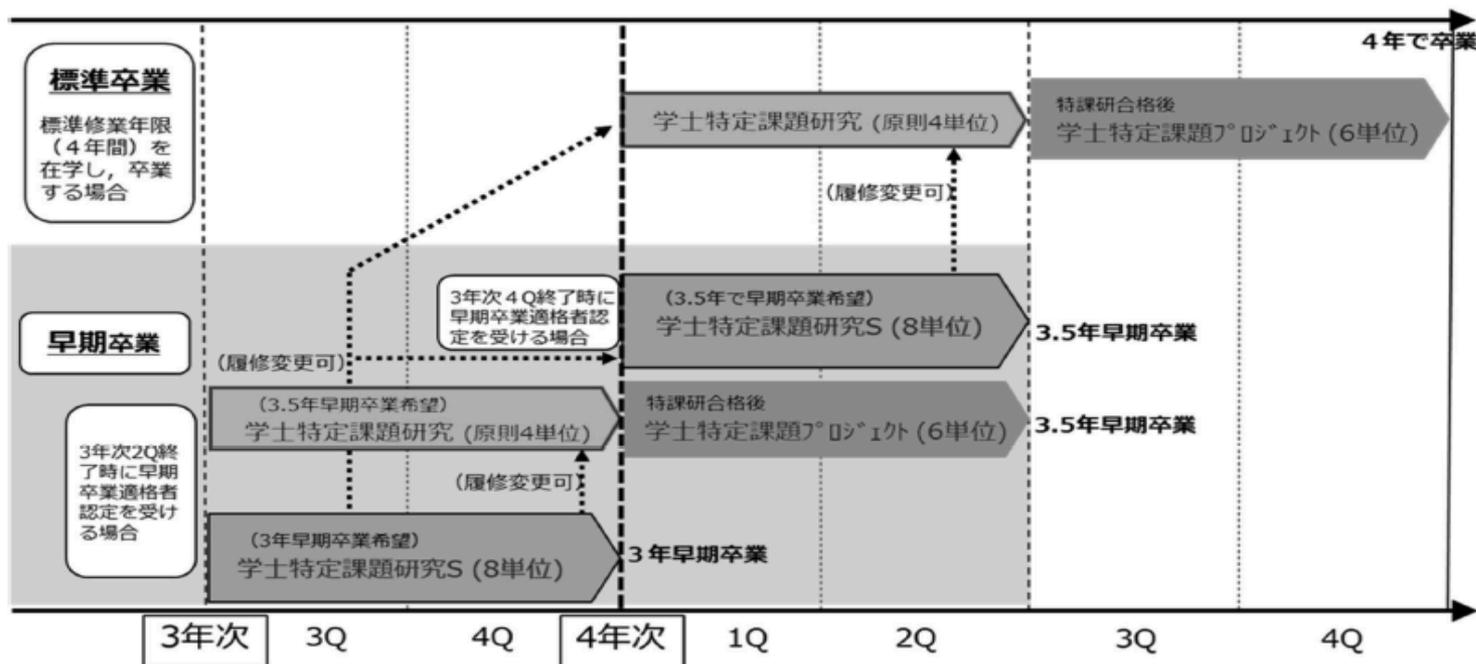


## 2022年度以降の入学者の卒業要件

- 学士特定課題研究(4単位)と学士特定課題プロジェクト(6単位)の必修科目化
- 特定課題研究→特定課題プロジェクトの順番で履修する必要がある
- 学士特定課題研究は4年生の4月から始める必要がある
- 3年生の4Q終了までに学士特定課題研究の開始要件を満たさないと留年
- 早期卒業認定者には学士特定課題研究S科目(8単位)の履修の用意がある

【卒業時期に応じた学士特定課題研究と学士特定課題研究Sの履修時期】



# 研究プロジェクト

- 早期に「研究」に触れる機会を持つことにより、高度専門教育である大学院教育に具体的な興味・関心を持つきっかけとなることを目的。
- 特定課題研究を申請するために履修が必要な科目。
- 1つの学生グループが、4研究室を順に訪問する。
  - 訪問する4研究室は、系がランダムに決定する。
  - 3Qに実施する。
- 以下のいずれかの条件を満たす場合、1Qに履修を認める。
  - 2年次4Q終了時に在学期間3年での早期卒業仮認定を受けている。
  - 3Qに1カ月以上の留学やインターンシップの計画があり、具体的に申請などの活動を行っている。
  - 系に所属してから3年目以降で未履修(前年度不合格を含む)。

# 2023年度入学生および過年度未所属学生の 研究室所属

- 時期

- 3年次3月末(4Q終了時)
- 3.5年早期卒業資格がある場合，指導教員および系主任と相談した上で申請する。

- 条件

その年度の4Q終了時に下記の条件を満たしていること。入学した年度の学士課程学修案内の付表を参考にする事。

1. 付表中の科目のうち，系専門必修科目(◎)20単位以上を修得していること。
2. 付表中の科目のうち，研究関連科目の「研究プロジェクト」を修得していること。
3. 付表中の科目から30単位以上修得していること。
4. 上記1.～3.を含め，90単位以上修得していること。

# 研究室所属の決定方法(1)

- 所属可能研究室
  - 融合理工学系の主担当全員と副担当(一部)の教授と准教授。
- 所属人数
  - 主担当は最小1名, 最大2名。副担当は最大1名(主担当の系で研究室所属学生がない場合のみ)。
- 成績評価
  - その年度の4Q終了時のGPT。
  - 各自の自己申告と大学が発行する成績表提出に基づき, 英語開講科目を修得した場合, 1単位あたり0.01点をGPTに加算する(語学科目, 100番台理工系教養科目および共創基盤群の必修5科目を除く)。

# 研究室所属の決定方法(2)

## • 方法

- i. 研究室所属有資格学生は、第15希望まで所属希望研究室を提出する。
- ii. 成績上位の学生から順番に、希望順に従って、所属学生がいない研究室に所属する。
  - ただし、所属学生が既に1名おり、かつGSEP学生が所属していない主担当研究室の場合、「研究室所属有資格学生数」-「所属可能研究室数」人までは、その研究室に所属できる。
  - また、第15希望までに所属可能な研究室がない場合、再度希望調査を実施し、その時点で所属学生がいない研究室に所属する。

# 研究室所属に関する注意事項

- 3Qに志望研究室の**予備調査を実施**し、公開する。その際、所属可能な研究室を提示する。
- 在学期間3年での早期卒業を申請して仮認定された場合、3年の**7月または9月**から研究室に所属し、研究室を優先的に選択できる。研究室の所属人数は**別枠**とする。
- 長期海外留学した場合や編入生の場合、研究室所属の単位要件の緩和について配慮する。
- 一度研究室に所属したが、**4年次終了時点**で学士特定課題研究の申請資格がない場合、あるいは系で特別に認めた場合には研究室の再所属を志願できる。再所属志願が認められた場合、その年度の研究室所属該当学生の中で、成績に基づいて所属研究室を決める。

→研究室所属の決定方法について修正がある場合には速やかに周知の予定

# 学士特定課題研究申請要件

全学共通の要件(学修案内の該当箇所を参照)

1. 付表中の科目のうち、系専門必修科目(◎)28単位以上を修得していること。
2. 付表中の科目のうち、研究関連科目の「研究プロジェクト」を修得していること。
3. 付表中の科目のうち、専門科目群から44単位以上修得していること。

入学年度の「学士課程学修案内」を参照すること。  
学士課程学修案内から「融合理工学系学修課程」をクリック。

<https://www.titech.ac.jp/enrolled/life/resources/>